

第122回横浜市景況・経営動向調査（令和4年9月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス23.6と、前期より0.4ポイントの上昇 製造業は前期より4.8ポイント上昇、一方非製造業は2.6ポイント低下

【調査のポイント】

- 今期（令和4年7-9月期）の自社業況BSI（※）は▲23.6と、前期（▲24.0）と比べて0.4ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期のBSIは▲27.0と、前期（▲31.8）より4.8ポイント上昇しました。非製造業の今期のBSIは▲21.3と、前期（▲18.7）より2.6ポイント低下しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲10.0と、前期（▲4.8）より5.2ポイント低下、中堅企業の今期のBSIは▲16.7と、前期（▲17.8）より1.1ポイント上昇しました。中小企業の今期のBSIは▲26.2と、前期（▲27.0）より0.8ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲37.1と、前期（▲33.9）より3.2ポイント低下しました。
- 先行きについては、来期（令和4年10-12月期）の自社業況BSIは▲21.1と、今期（▲23.6）より2.5ポイント上昇、再来期（令和5年1-3月期）の自社業況BSIは▲21.5と、来期（▲21.1）より0.4ポイント低下する見通し。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：667社、回収率：66.7%）

【調査時期】 令和4年7月28日～8月30日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

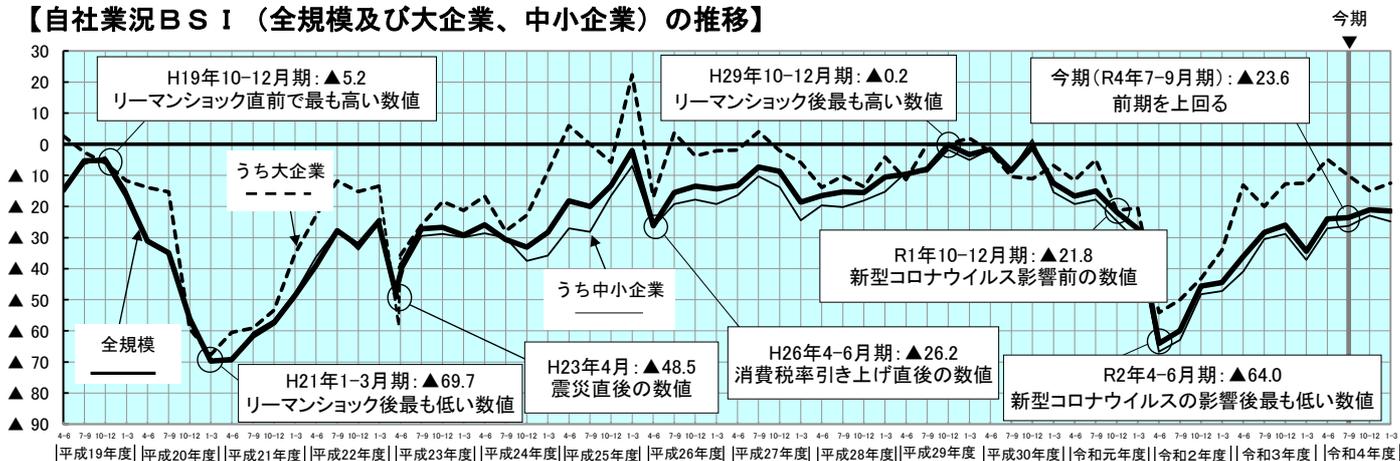
※調査票回答期間は令和4年7月28日～8月22日

※ BSI(Business Survey Index) 自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	今期-前期	令和4年	令和5年
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期
				(前期)	(今期)		(来期)	(再来期)
業種	全産業	▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲23.6	0.4	▲21.1	▲21.5
	製造業	▲27.2	▲32.9	▲31.8	▲27.0	4.8	▲21.2	▲22.2
	非製造業	▲25.3	▲35.3	▲18.7	▲21.3	▲2.6	▲20.9	▲21.1
規模	大企業	▲12.8	▲12.5	▲4.8	▲10.0	▲5.2	▲15.0	▲12.5
	中堅企業	▲17.6	▲29.8	▲17.8	▲16.7	1.1	▲15.2	▲9.9
	中小企業	▲28.8	▲37.2	▲27.0	▲26.2	0.8	▲22.9	▲24.8
	うち小規模企業	▲32.2	▲44.0	▲33.9	▲37.1	▲3.2	▲29.2	▲32.8

(注) 令和4年10-12月期及び令和5年1-3月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和4年4月~6月期、今期:令和4年7月~9月期、来期:令和4年10月~12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 5.5 (0.0)	 0.0 (0.0)	 ▲ 5.6 (▲ 6.3)	・食材価格や物流費用の上昇を踏まえ、春に価格改定を行ったが、販売の減少は無く、利益を確保できている。外出自粛やテレワークの普及により、ファミレス向けの加工食品の売上が減少しているが、テイクアウト向けの製品売上は好調。(食品製造) ・ライフスタイルの変化により、家庭用加工食品の需要は伸びが期待できる。一方で、天候による今後の野菜価格高騰も懸念され、引き続き価格転嫁は大きな課題になっている。(食料品製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 36.8 (▲ 37.5)	 ▲ 18.3 (▲ 18.3)	 ▲ 10.2 (▲ 10.2)	・客先の部品調達の見込が着いたり、新規案件の発注がでたりと、需要が回復傾向にある。また、半導体関連の業況が好調であり、来期の見通しも良くなってきた。(半導体装置製造) ・得意先も理解があるため原材料費は価格転嫁ができていないが、電気代等のインフラ費用の高騰分まではできていない。新規事業を行っており、そちらの売上が徐々に増えてきている。(金属加工)
一般機械	 ▲ 21.4 (▲ 19.6)	 ▲ 29.1 (▲ 30.0)	 ▲ 23.6 (▲ 24.0)	・車関係の取引が多いため、半導体不足の影響で自動車メーカーからの受注が減少している。昨年度同期から状況はあまり変わっていない。原材料価格高騰に対応するため、価格転嫁を行ってはいるが、2~3割は自社で負担している。(機械加工) ・コロナの影響で、部品が入ってこない上に、原材料価格高騰のため、通常の仕入価格の10倍近くの部品もあるが、売上価格にはまだ転嫁できておらず厳しい状態が続いている。(装置製造)
電機・精密等	 ▲ 22.2 (▲ 27.5)	 ▲ 15.6 (▲ 17.5)	 ▲ 11.1 (▲ 12.5)	・現在は予定通り受注に対しての対応ができていない。半導体不足の影響から、一部部品が調達できておらず、納期が遅れるケースも出てきている。(検査装置) ・産業用機器関連の需要が高いまま推移している。新エネ車向けも海外市場を含め上昇傾向であり、既存メーカーだけでなくIT企業等その他企業の参入もあり、今後も増える見通し。(自動車部品)
輸送用機械	 ▲ 68.4 (▲ 71.4)	 ▲ 47.3 (▲ 50.0)	 ▲ 26.3 (▲ 28.6)	・金型の需要が増え、コロナ禍以前の水準に戻ってきた。部品の調達先である国内他社の開発が一時止まったため部品の調達が困難な時期もあったが、現在は安定してきた。(アルミ金型加工) ・国内・海外からの需要が多くある。主な部品である金属等の価格は高騰しているが、4~6割程度価格転嫁ができており、相対的にプラスとなっている。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 11.4 (▲ 10.8)	 ▲ 19.3 (▲ 20.5)	 ▲ 10.7 (▲ 12.5)	・コロナが再拡大し不透明さがぬぐえない。修繕についてもマンション組合の財政状況に応じて必要最低限になるため、不況の影響を受け売上が少ない。(マンション修繕) ・半導体不足により部品の仕入調達が不安定で、納期までの工事スケジュールの履行が難しくなっている。電気設備事業に必要なケーブルも不足している。ユーザーに迷惑をかけるわけにはいかないため、高くても部材を買わなければならない。(電気設備工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 20.0 (▲ 21.4)	 ▲ 19.2 (▲ 17.1)	 ▲ 25.0 (▲ 29.2)	・原油価格の高騰等により輸送コストが上昇しており、高騰が今後も続くことを懸念している。需要はコロナ前の水準には戻っておらず、来期以降も昨年同様を見込んでいる。(運輸業) ・営業努力による新規顧客の開拓や既存顧客からの発注増により、前期より回復傾向にある。来期に向けては、今期業況を引き続き堅持するため、企業努力を怠らずに継続する。(コンテナ輸送)
卸売業	 ▲ 16.6 (▲ 12.5)	 ▲ 1.5 (2.1)	 ▲ 7.6 (▲ 2.1)	・商品の需要が増えており、在庫も十分に確保できているため、今期の業況は良い。円安等が替差損は非常に大きい、それを上回る売り上げが取れている。(日用品卸売業) ・売上は前年同期を上回るペースだったが7月はコロナ第7波の影響を受けた。輸出入業務もあり為替の影響を大きく受けている。今後は、コロナが落ち着けば売り上げは伸びる。(食品卸売業)
小売業	 ▲ 33.4 (▲ 42.9)	 ▲ 37.5 (▲ 40.8)	 ▲ 39.6 (▲ 40.8)	・コロナ禍では、巣ごもりやテレワークなどで在宅時間が増加し、その影響で需要が増えた。今期は外出制限が実施されなかったため、巣ごもり需要は減少してきている。(園芸用品小売) ・電気料金の高騰により施設費が大幅に増加している。原材料や燃料費の高騰により仕入原価が高騰しているが、仕入が上がった分の全てを売価に転嫁出来ている訳ではない。利益が減少しており、売上についても若干減少している。(食品小売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 53.8 (▲ 62.5)	 ▲ 71.5 (▲ 90.0)	 ▲ 71.5 (▲ 80.0)	・コロナの感染拡大や食品等の物価高騰に伴い、厳しい状況にある。テイクアウトもやっばいしているが、外食サービスが中心なのでとてもまかなえず、利益は2/3~1/2程度に落ちている。(飲食店) ・コロナ第7波の影響が大きく、7月前半の企業利用は軒並みキャンセル、個人利用もかなり限定的であった。7月、8月は夏休みシーズンにもかかわらず、客足が回復しきらず厳しい状況。ホテル内レストランではランチ利用があっても、ディナー利用が少ない。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 10.0 (▲ 18.7)	 ▲ 35.7 (▲ 50.0)	 ▲ 25.0 (▲ 31.3)	・コロナの影響によるリモートワーク需要で、在庫が一巡した後は、新たな物件の供給が不足。需給バランスが崩れ、売値が高騰しており、業況見通しは悪い。(不動産業) ・商品在庫が底を尽いているため、売上に繋がらない。土地の買取価格の高騰が、売上減少に影響している。コロナ禍のリモートワーク増加に伴い、東京から神奈川・千葉への転居者が増え、買取価格の高騰に起因していると感じる。(不動産業)
情報サービス業	 ▲ 2.7 (▲ 11.7)	 0.0 (0.0)	 2.7 (0.0)	・巣ごもり需要に落ち着きが見られるものの、テレワークの増加やペーパーレス推進など、依然としてIT分野の注目・需要は高い。来期以降の業況も良くなる見込み。(システム開発) ・半導体供給不足により、前期まではソフトウェアの組み込み先となるハードの開発が滞り、取引が縮小していた。今期は半導体供給不足がやや改善したため、業況が良かった。(ソフトウェア開発)
対事業所サービス業	 ▲ 19.3 (▲ 17.9)	 ▲ 22.9 (▲ 30.3)	 ▲ 23.3 (▲ 28.1)	・コロナの影響により、受注が減少した部分もあるが、新規の受注案件もあったため、大きな変動はなかった。年間を通して常に人材不足のため、毎月求人募集を行っている。(ビルメンテナンス) ・10月からの最低賃金の上昇、短時間労働者の社会保険適用拡大によるコスト増が予想され、来期以降は悪化を懸念している。年度単位で契約しており、契約済の案件で賃金増となった部分は、自社で負担することになる。(総合警備)
対個人サービス業	 ▲ 21.2 (▲ 32.0)	 ▲ 30.6 (▲ 42.4)	 ▲ 28.5 (▲ 38.5)	・7月以降、コロナ感染拡大に伴い、従業員確保に苦慮した。予約いただいたお客様全員に対応することが出来ず、業況としては悪化している。サービス料金の値上げを予定しているが、値上げによる客離れを懸念している。(美容業) ・行動制限がなくなり、客足は回復傾向にあるものの、今後の感染状況が不透明であるため楽観視出来ない。原材料費や電気代の高騰により、業況としては悪化している。(クリーニング業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

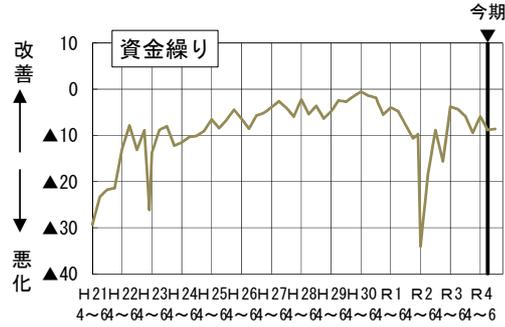
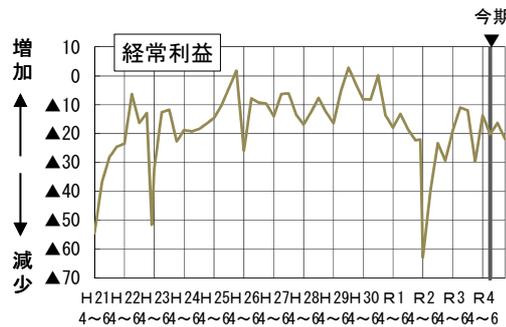
2 主要項目の推移

【主要項目(全産業)の推移】

	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期 (前期)	令和4年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和4年 10-12月期 (来期)	令和5年 1-3月期 (再来期)
	自社業況	▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲23.6	0.4	▲21.1
(1) 生産・売上	▲3.2	▲22.7	▲10.1	▲7.4	2.7	▲5.4	▲9.9
(2) 経常利益	▲11.9	▲29.7	▲13.7	▲20.2	▲6.5	▲16.3	▲21.9
(3) 資金繰り	▲5.8	▲9.4	▲5.9	▲8.8	▲2.9	▲8.6	
(4) 雇用人員	0.8	▲26.5	▲24.9	▲26.7	▲1.8	▲26.5	
(5) 生産・営業用設備	9.4	▲3.8	▲3.8	▲6.4	▲2.6	▲6.1	▲6.3

(注) 令和4年10-12月期及び令和5年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和5年1-3月期の見通しは調査対象外としている。



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

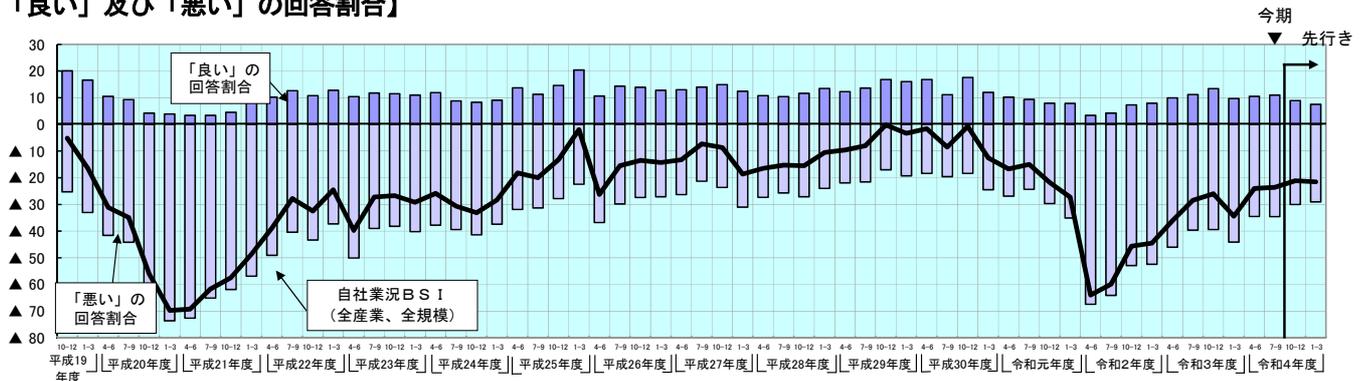
	令和4年	令和4年	7-9月期の回答の割合%	良い	普通	悪い	令和4年	令和5年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期					今期-前期	10-12月期	
全産業	▲ 24.0	▲ 23.6	0.4	11.0	54.4	34.6	▲ 21.1	▲ 21.5	(※) 665
製造業	▲ 31.8	▲ 27.0	4.8	11.7	49.6	38.7	▲ 21.2	▲ 22.2	266
食料品等	▲ 5.5	0.0	5.5	27.8	44.4	27.8	▲ 5.6	▲ 16.7	18
繊維・衣服等	▲ 62.5	▲ 42.9	19.6	0.0	57.1	42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	7
印刷	▲ 54.5	▲ 50.0	4.5	0.0	50.0	50.0	▲ 35.8	▲ 28.6	14
石油・化学等	▲ 21.7	▲ 37.5	▲ 15.8	0.0	62.5	37.5	▲ 33.3	▲ 29.2	24
鉄鋼・金属等	▲ 36.8	▲ 18.3	18.5	16.7	48.3	35.0	▲ 10.2	▲ 15.5	60
一般機械	▲ 21.4	▲ 29.1	▲ 7.7	12.7	45.5	41.8	▲ 23.6	▲ 23.1	55
電機・精密等	▲ 22.2	▲ 15.6	6.6	13.3	57.8	28.9	▲ 11.1	▲ 17.7	45
輸送用機械	▲ 68.4	▲ 47.3	21.1	5.3	42.1	52.6	▲ 26.3	▲ 21.0	19
その他製造業	▲ 42.8	▲ 41.7	1.1	8.3	41.7	50.0	▲ 43.5	▲ 37.5	24
非製造業	▲ 18.7	▲ 21.3	▲ 2.6	10.5	57.6	31.8	▲ 20.9	▲ 21.1	399
建設業	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 7.9	10.5	59.6	29.8	▲ 10.7	▲ 12.5	57
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 19.2	0.8	5.8	69.2	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	52
卸売業	▲ 16.6	▲ 1.5	15.1	19.7	59.1	21.2	▲ 7.6	▲ 12.1	66
小売業	▲ 33.4	▲ 37.5	▲ 4.1	12.5	37.5	50.0	▲ 39.6	▲ 39.6	48
飲食店・宿泊業	▲ 53.8	▲ 71.5	▲ 17.7	7.1	14.3	78.6	▲ 71.5	▲ 64.3	14
不動産業	▲ 10.0	▲ 35.7	▲ 25.7	0.0	64.3	35.7	▲ 25.0	▲ 21.4	28
情報サービス業	▲ 2.7	0.0	2.7	10.8	78.4	10.8	2.7	2.8	37
対事業所サービス業	▲ 19.3	▲ 22.9	▲ 3.6	8.2	60.7	31.1	▲ 23.3	▲ 16.7	61
対個人サービス業	▲ 21.2	▲ 30.6	▲ 9.4	11.1	47.2	41.7	▲ 28.5	▲ 22.9	36

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和4年	令和4年	7-9月期の回答の割合%	良い	普通	悪い	令和4年	令和5年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期					今期-前期	10-12月期	
全産業	▲ 24.0	▲ 23.6	0.4	11.0	54.4	34.6	▲ 21.1	▲ 21.5	(※) 665
大企業	▲ 4.8	▲ 10.0	▲ 5.2	7.5	75.0	17.5	▲ 15.0	▲ 12.5	40
中堅企業	▲ 17.8	▲ 16.7	1.1	11.4	60.5	28.1	▲ 15.2	▲ 9.9	114
中小企業	▲ 27.0	▲ 26.2	0.8	11.2	51.5	37.4	▲ 22.9	▲ 24.8	511
うち小規模企業	▲ 33.9	▲ 37.1	▲ 3.2	7.6	47.6	44.7	▲ 29.2	▲ 32.8	170
製造業	▲ 31.8	▲ 27.0	4.8	11.7	49.6	38.7	▲ 21.2	▲ 22.2	266
大企業	▲ 12.5	0.0	12.5	14.3	71.4	14.3	▲ 14.3	0.0	7
中堅企業	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	9.1	54.5	36.4	▲ 10.0	▲ 10.0	11
中小企業	▲ 32.6	▲ 27.8	4.8	11.7	48.8	39.5	▲ 21.9	▲ 23.3	248
うち小規模企業	▲ 36.5	▲ 36.4	0.1	7.5	48.6	43.9	▲ 26.5	▲ 29.9	107
非製造業	▲ 18.7	▲ 21.3	▲ 2.6	10.5	57.6	31.8	▲ 20.9	▲ 21.1	399
大企業	▲ 2.9	▲ 12.1	▲ 9.2	6.1	75.8	18.2	▲ 15.2	▲ 15.2	33
中堅企業	▲ 16.7	▲ 15.5	1.2	11.7	61.2	27.2	▲ 15.7	▲ 9.9	103
中小企業	▲ 21.6	▲ 24.8	▲ 3.2	10.6	54.0	35.4	▲ 23.8	▲ 26.2	263
うち小規模企業	▲ 29.0	▲ 38.1	▲ 9.1	7.9	46.0	46.0	▲ 33.8	▲ 37.7	63

(※) 回収数 (667件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	高橋 正海	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画課長	牧畑 昌明	Tel 045-671-7433